

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/内外/資産複合							
信託期間	2006年5月19日から原則として無期限です。							
運用方針	<p>香川県関連株マザーファンド、内外債券マザーファンド、Jリート・マザーファンドの各受益証券への投資を通じて、主として、わが国の株式、内外の債券、およびわが国の不動産投資信託証券に投資し、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。</p> <p>各マザーファンドの受益証券への資産配分は、投資信託財産の純資産総額に対して、以下の比率を基本投資割合とします。</p> <table border="0"> <tr> <td>香川県関連株マザーファンド</td> <td>25%±5%程度</td> </tr> <tr> <td>内外債券マザーファンド</td> <td>50%未満</td> </tr> <tr> <td>Jリート・マザーファンド</td> <td>25%±5%程度</td> </tr> </table> <p>実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。</p>		香川県関連株マザーファンド	25%±5%程度	内外債券マザーファンド	50%未満	Jリート・マザーファンド	25%±5%程度
香川県関連株マザーファンド	25%±5%程度							
内外債券マザーファンド	50%未満							
Jリート・マザーファンド	25%±5%程度							
主要投資対象	当ファンド	香川県関連株マザーファンド、内外債券マザーファンド、Jリート・マザーファンドの各受益証券を主要投資対象とします。						
	香川県関連株マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。						
	内外債券マザーファンド	日本を含む主要先進各国のソブリン債（国債、政府保証債等）を主要投資対象とします。						
	Jリート・マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場している（上場予定を含みます。）不動産投資信託証券を主要投資対象とします。						
投資制限	当ファンド	マザーファンド受益証券への投資割合には制限を設けません。外貨建資産および株式への直接投資は行いません。						
	香川県関連株マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。						
	内外債券マザーファンド	外貨建資産への投資割合には制限を設けません。						
	Jリート・マザーファンド	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。						
分配方針	<p>年6回、1月、3月、5月、7月、9月、11月の各月の10日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき分配を行います。分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。繰越分を含めた利子・配当等収益には、マザーファンドの利子・配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき利子・配当等収益を含むものとします。</p> <p>収益分配は、主として利子・配当等収益等から行います。ただし、1月の決算時の分配方針は、決算日に売買益（評価益を含みます。）等が存在するときは、利子・配当等収益に売買益（評価益を含みます。）等を加えた額を分配対象収益として分配を行います。分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。</p>							

運用報告書(全体版)

香川県応援ファンド

第73期（決算日 2018年7月10日）

第74期（決算日 2018年9月10日）

第75期（決算日 2018年11月12日）

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

皆様の「香川県応援ファンド」は、2018年11月12日に第75期決算を迎えましたので、過去6ヵ月間（第73期～第75期）の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社クライアント・サービス部へ
フリーダイヤル ☎ 0120-048-214（営業日の9:00～17:00）

[ホームページ]

<https://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。

○最近15期の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数 (TOPIX)		FTSE世界国債インデックス (ヘッジなし・円ベース)		東証REIT指数 (配当込み)		株式組入比率	債券組入比率	投資信託証券組入比率	純資産額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率				
	円	円	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント	%	%	%	%	百万円
61期(2016年7月11日)	8,996	50	△6.0	1,255.79	△5.9	387.76	△4.4	3,328.23	△5.1	24.5	42.2	25.0	2,093
62期(2016年9月12日)	9,107	50	1.8	1,323.10	5.4	390.55	0.7	3,308.77	△0.6	24.9	44.8	24.7	2,105
63期(2016年11月10日)	9,076	50	0.2	1,376.35	4.0	386.33	△1.1	3,207.83	△3.1	23.8	42.5	24.7	2,191
64期(2017年1月10日)	9,656	50	6.9	1,542.31	12.1	408.01	5.6	3,398.19	5.9	24.6	43.0	24.7	2,325
65期(2017年3月10日)	9,560	50	△0.5	1,574.01	2.1	400.98	△1.7	3,310.28	△2.6	25.6	44.1	24.4	2,294
66期(2017年5月10日)	9,589	50	0.8	1,585.19	0.7	408.03	1.8	3,311.95	0.1	24.8	44.4	24.6	2,282
67期(2017年7月10日)	9,512	50	△0.3	1,615.48	1.9	414.33	1.5	3,104.17	△6.3	24.5	46.3	24.0	2,195
68期(2017年9月11日)	9,463	50	0.0	1,612.26	△0.2	413.36	△0.2	3,141.35	1.2	24.6	42.5	24.7	2,154
69期(2017年11月10日)	9,766	50	3.7	1,800.44	11.7	422.61	2.2	3,055.50	△2.7	24.9	41.6	23.6	2,204
70期(2018年1月10日)	9,971	50	2.6	1,892.11	5.1	422.16	△0.1	3,239.61	6.0	24.2	40.7	25.2	2,199
71期(2018年3月12日)	9,382	50	△5.4	1,741.30	△8.0	409.28	△3.1	3,203.75	△1.1	24.2	45.1	25.2	2,073
72期(2018年5月10日)	9,581	50	2.7	1,777.62	2.1	412.05	0.7	3,376.04	5.4	24.7	44.0	25.6	2,163
73期(2018年7月10日)	9,530	50	△0.0	1,716.13	△3.5	415.85	0.9	3,456.85	2.4	23.3	45.7	25.9	2,348
74期(2018年9月10日)	9,325	50	△1.6	1,687.61	△1.7	411.48	△1.1	3,428.24	△0.8	23.7	44.7	25.7	2,292
75期(2018年11月12日)	9,406	50	1.4	1,671.95	△0.9	413.50	0.5	3,539.86	3.3	24.4	41.7	25.3	2,310

(注) 基準価額および分配金(税引前)は1万円当たり、基準価額の騰落率は分配金(税引前)込み。

(注) 東証株価指数(TOPIX)、FTSE世界国債インデックス(ヘッジなし・円ベース)、東証REIT指数(配当込み)は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。FTSE世界国債インデックス(ヘッジなし・円ベース)は当該日前営業日の現地終値です。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、株式組入比率、債券組入比率および投資信託証券組入比率は実質比率を記載しております。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年月日	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		FTSE世界国債 インデックス (ヘッジなし・円ベース)		東証REIT指数 (配当込み)		株式 組入比率	債券 組入比率	投資信託 組入比率
		円	騰落率	(参考指数)	騰落率	(参考指数)	騰落率	(参考指数)	騰落率			
第73期	(期首) 2018年5月10日	9,581	—	1,777.62	—	412.05	—	3,376.04	—	24.7	44.0	25.6
	5月末	9,511	△0.7	1,747.45	△1.7	406.62	△1.3	3,379.45	0.1	24.1	38.9	25.3
	6月末	9,578	△0.0	1,730.89	△2.6	410.99	△0.3	3,450.92	2.2	23.7	44.4	25.7
	(期末) 2018年7月10日	9,580	△0.0	1,716.13	△3.5	415.85	0.9	3,456.85	2.4	23.3	45.7	25.9
第74期	(期首) 2018年7月10日	9,530	—	1,716.13	—	415.85	—	3,456.85	—	23.3	45.7	25.9
	7月末	9,560	0.3	1,753.29	2.2	413.18	△0.6	3,468.88	0.3	23.9	44.0	25.8
	8月末	9,468	△0.7	1,735.35	1.1	413.72	△0.5	3,457.71	0.0	23.5	44.7	26.1
	(期末) 2018年9月10日	9,375	△1.6	1,687.61	△1.7	411.48	△1.1	3,428.24	△0.8	23.7	44.7	25.7
第75期	(期首) 2018年9月10日	9,325	—	1,687.61	—	411.48	—	3,428.24	—	23.7	44.7	25.7
	9月末	9,647	3.5	1,817.25	7.7	417.96	1.6	3,513.39	2.5	24.7	41.0	25.4
	10月末	9,330	0.1	1,646.12	△2.5	411.26	△0.1	3,459.73	0.9	23.2	46.3	25.9
	(期末) 2018年11月12日	9,456	1.4	1,671.95	△0.9	413.50	0.5	3,539.86	3.3	24.4	41.7	25.3

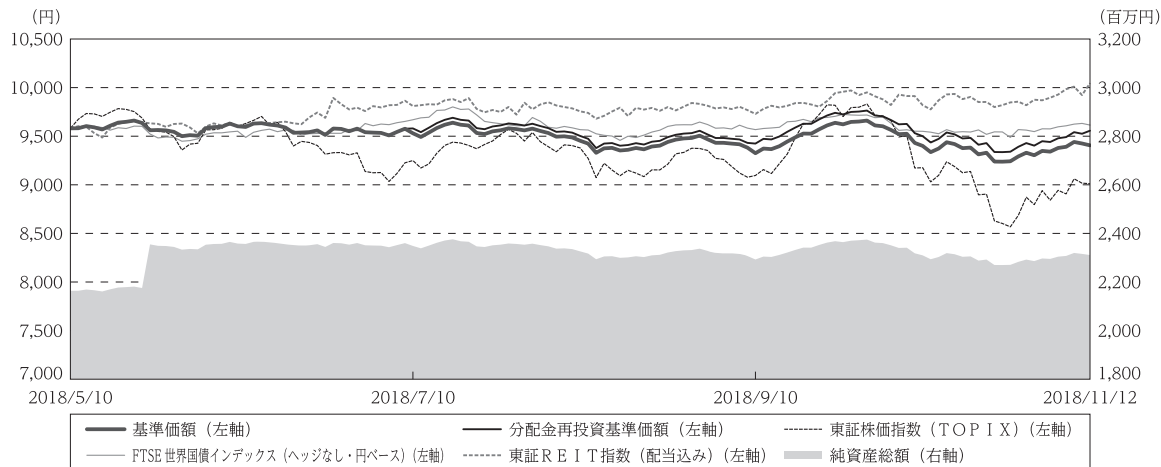
(注) 期末基準価額は1万円当たり分配金(税引前)込み、騰落率は期首比。

FTSE世界国債インデックス(ヘッジなし・円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2018年5月11日～2018年11月12日)



第73期首：9,581円

第75期末：9,406円 (既払分配金(税引前):150円)

騰落率：△ 0.3% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、東証株価指数(TOPIX)、FTSE世界国債インデックス(ヘッジなし・円ベース)および東証REIT指数(配当込み)です。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、作成期首(2018年5月10日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの主要投資対象ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

○香川県関連株マザーファンド

- ・業種区分では、小売業、パルプ・紙、建設業などがプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、イオン、エディオン、DCMホールディングスなどがプラスに寄与しました。

○内外債券マザーファンド

- ・米ドル、カナダドルが対円で上昇したことがプラスに寄与しました。
- ・ドイツ国債やオーストラリア国債の利回りが低下し、保有債券の価格が上昇したことがプラスに寄与しました。

○Jリート・マザーファンド

- ・インバスコ・オフィス・ジェイリート投資法人、大和証券オフィス投資法人などがプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

○香川県関連株マザーファンド

- ・業種区分では、電気機器、化学、銀行業などがマイナスに影響しました。
- ・個別銘柄では、パナソニック、四国化成工業、川崎重工業などがマイナスに影響しました。

○内外債券マザーファンド

- ・ユーロが対円で下落したことがマイナスに影響しました。また、オーストラリアドルについては、対円で上昇したものの、売買タイミングの要因により、マイナスに影響しました。

○Jリート・マザーファンド

- ・三菱地所物流リート投資法人、マリモ地方創生リート投資法人などがマイナスに影響しました。

投資環境

(2018年5月11日～2018年11月12日)

(国内株式)

国内株式市場は、景気回復を背景に上場企業の良好な決算が相場の支援材料となる一方、新興国の通貨安や米中貿易摩擦の激化による実体経済への懸念などが上値を抑える要因となり、2018年9月上旬にかけてもみ合う動きが続きました。その後は、米中貿易摩擦に対する過度な懸念の後退や円安の進行を背景に国内株式市場は上昇しましたが、10月に入ると米国長期金利が上昇したことに加え、世界経済の成長や企業業績の先行きへの警戒感が強まったことなどから、急落する展開となりました。

(債券・為替)

債券市場は、米国の良好な経済指標を背景に、米国債利回りが上昇しました。一方、ユーロ圏の債券については、域内の景気減速懸念やイタリアの財政悪化に対する警戒感を背景に、ドイツ国債やフランス国債の利回りが低下しました。

為替市場は、米国の良好な経済指標を背景に、米連邦準備制度理事会（FRB）が段階的に利上げを実施したことから、米ドルが対円で堅調に推移しました。一方、ユーロについては、イタリアの財政政策の行方やトルコの政治情勢を巡って、対円で上下に大きく振れる展開となり、前作成期末に比べると、対円でやや下落しました。

(Jリート)

Jリート市場は、作成期を通じてレンジ内で推移しました。空室率低下や賃料増額が継続しているオフィスビルをはじめ、不動産を取り巻く良好なファンダメンタルズが好感されたことに加え、バリュエーション面での割安感を背景とした海外投資家などの持続的な買いが相場の上昇要因となりました。一方、世界的な株式市場の下落を受けて、投資家のリスク回避姿勢が強まったことや、国内長期金利の上昇懸念が強まったことなどが、Jリート市場の上値を抑える要因となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2018年5月11日～2018年11月12日)

<香川県応援ファンド>

各マザーファンド受益証券への基本投資割合は「香川県関連株マザーファンド」が25%±5%程度、「内外債券マザーファンド」が50%未満、「Jリート・マザーファンド」が25%±5%程度とし、当作成期中はこの範囲内で運用を行いました。

○香川県関連株マザーファンド

株式組入比率は概ね高位を維持しました。当作成期は、2018年5月末のデータに基づいた半年に一度の定期銘柄見直しで、コスモエネルギーホールディングスをポートフォリオから外す一方、イズミを新たに組み入れました。定期見直し以外では、株価変動などにより個別の組入比率が定期見直し時の組入比率から乖離した銘柄の比率調整を行いました。

○内外債券マザーファンド

通貨については、相場動向に応じて、外貨の投資比率を調整しました。債券については、高位の組入比率を維持し、中でも米国債の比率を高めとしました。また、相場動向に応じて、年限別の投資配分を調整しました。当作成期におきましては、短期ゾーンの比率を引き下げ一方、長期ゾーンの比率を引き上げました。

○Jリート・マザーファンド

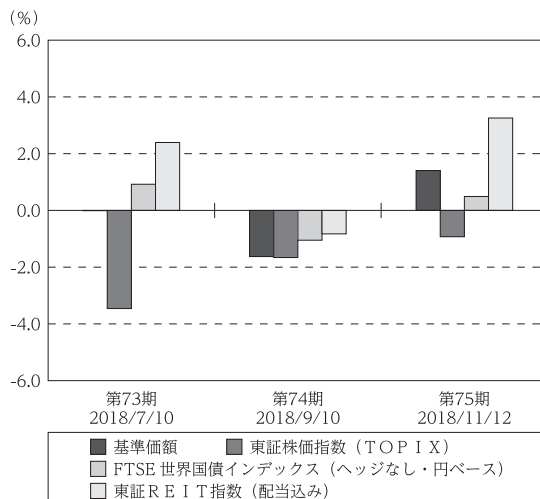
Jリートの組入比率は、概ね高位を維持しました。組入銘柄につきましては、賃料増額などの内部成長による業績拡大が期待できるオフィス特化型リートを買ひ増した一方、将来の大量供給に対する懸念が強まった物流・インフラ施設特化型リートの売却などを行いました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2018年5月11日～2018年11月12日)

分配金も考慮した当ファンドの基準価額は下落しました。当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、参考指数としている東証株価指数(TOPIX)は下落し、FTSE世界国債インデックス(ヘッジなし・円ベース)、東証REIT指数(配当込み)は上昇しました。

基準価額と参考指数の対比 (期別騰落率)



(注) 基準価額の騰落率は分配金(税引前)込みです。

(注) 参考指数は、東証株価指数(TOPIX)、FTSE世界国債インデックス(ヘッジなし・円ベース)、東証REIT指数(配当込み)です。

分配金

(2018年5月11日～2018年11月12日)

当ファンドは、1月、3月、5月、7月、9月、11月の決算時に、原則として分配を行います。収益分配は、主として利子・配当等収益等から行います。ただし、1月の決算時の分配方針は、決算日に売買益（評価益を含みます。）等が存在するときは、利子・配当等収益に売買益（評価益を含みます。）等を加えた額を分配対象収益とします。分配金額は委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。

この基本方針に則り、当作成期は第73期決算、第74期決算、第75期決算において、それぞれ1万口当たり50円（税引前）、合計150円（同）の分配を行いました。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

(単位：円、1万口当たり・税引前)

項 目	第73期	第74期	第75期
	2018年5月11日～ 2018年7月10日	2018年7月11日～ 2018年9月10日	2018年9月11日～ 2018年11月12日
当期分配金	50	50	50
(対基準価額比率)	0.522%	0.533%	0.529%
当期の収益	18	20	41
当期の収益以外	31	29	8
翌期繰越分配対象額	287	258	250

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<香川県応援ファンド>

「香川県関連株マザーファンド」、「内外債券マザーファンド」、「Jリート・マザーファンド」の各受益証券を主要投資対象とし、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。各マザーファンドの受益証券への資産配分は、投資信託財産の純資産総額に対して、「香川県関連株マザーファンド」が25%±5%程度、「内外債券マザーファンド」が50%未満、「Jリート・マザーファンド」が25%±5%程度を基本投資割合といたします。

○香川県関連株マザーファンド

香川県に本社または本店がある企業（戦略Ⅰ）、香川県に工場・店舗があるなど香川県の発展と共に成長が期待される企業や香川県と関わりが深い企業等（戦略Ⅱ）の株式を選別し、戦略Ⅰと戦略Ⅱを組み合わせるポートフォリオを構築していきます。銘柄入れ替えや投資比率の見直しは半年に一度行い、それ以外は原則として買い持ち戦略を基本とし、資金動向や株価変動に対応して組入比率の調整売買を行う方針です。ただ、投資判断に重大な影響を与えることと判断できる事象が生じた場合には、定期的な見直しとは別に保有銘柄の売却などを行ってまいります。

○内外債券マザーファンド

各国の経済状況や金融市場動向等を分析することにより、通貨別投資比率や国別投資比率、債券の年限比率を調整する方針です。通貨については、米ドルの比率を引き下げ一方、ユーロの比率を引き上げる方針です。債券については、金利動向を見極めながら、年限の長い債券の比率を高める方針です。

○Jリート・マザーファンド

株式会社三井住友トラスト基礎研究所から提供される不動産市場全体とJリートに関する調査・分析情報等の助言を参考に個別銘柄の資産内容や信用力、バリュエーションなどを勘案し、個別銘柄の選定やウェイト付けを行う方針です。

○ 1万口当たりの費用明細

(2018年5月11日～2018年11月12日)

項 目	第73期～第75期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a) 信託報酬＝作成期間中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(30)	(0.314)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(24)	(0.248)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(4)	(0.044)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	3	0.031	(b) 売買委託手数料＝作成期間中の売買委託手数料÷作成期間中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(2)	(0.016)	
(投 資 信 託 証 券)	(1)	(0.015)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.015	(c) その他費用＝作成期間中のその他費用÷作成期間中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0.009)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の 送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	その他は、金銭信託支払手数料等
合 計	62	0.651	
作成期間中の平均基準価額は、9,515円です。			

(注) 作成期間中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年5月11日～2018年11月12日)

○売買及び取引の状況とは、ファンドが購入・売却した有価証券の数量および金額です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第73期～第75期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
香川県関連株マザーファンド	千口 34,730	千円 60,000	千口 —	千円 —
Jリート・マザーファンド	15,328	40,000	14,952	40,000
内外債券マザーファンド	59,190	95,000	9,270	15,000

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2018年5月11日～2018年11月12日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第73期～第75期	
	香川県関連株マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	232,355千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	558,290千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.41	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2018年5月11日～2018年11月12日)

利害関係人との取引状況

<香川県応援ファンド>

該当事項はございません。

<香川県関連株マザーファンド>

区 分	第73期～第75期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 150	百万円 35	% 23.3	百万円 81	百万円 27	% 33.3

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

<内外債券マザーファンド>

該当事項はございません。

<Jリート・マザーファンド>

区 分	第73期～第75期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
投資信託証券	百万円 2,755	百万円 446	% 16.2	百万円 4,456	百万円 1,869	% 41.9

平均保有割合 3.5%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	第73期～第75期
売買委託手数料総額 (A)	722千円
うち利害関係人への支払額 (B)	220千円
(B) / (A)	30.6%

(注) 売買委託手数料総額は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券です。

○組入資産の明細

(2018年11月12日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第72期末	第75期末	
	口 数	口 数	評 価 額
香川県関連株マザーファンド	千口 315,981	千口 350,711	千円 589,896
Jリート・マザーファンド	216,833	217,209	593,047
内外債券マザーファンド	615,124	665,044	1,084,354

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2018年11月12日現在)

項 目	第75期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
香川県関連株マザーファンド	589,896	25.3
Jリート・マザーファンド	593,047	25.5
内外債券マザーファンド	1,084,354	46.6
コール・ローン等、その他	60,698	2.6
投資信託財産総額	2,327,995	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

(注) 内外債券マザーファンドにおいて、作成期間末における外貨建純資産(2,896,051千円)の投資信託財産総額(3,097,396千円)に対する比率は93.5%です。

(注) 外貨建資産は、作成期間末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算レートは1米ドル=113.94円、1カナダドル=86.34円、1ユーロ=128.96円、1イギリスポンド=147.39円、1オーストラリアドル=82.29円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第73期末	第74期末	第75期末
	2018年7月10日現在	2018年9月10日現在	2018年11月12日現在
	円	円	円
(A) 資産	2,365,290,214	2,309,602,121	2,327,995,571
コール・ローン等	66,694,551	74,425,722	60,697,189
香川県関連株マザーファンド(評価額)	575,888,459	566,039,294	589,896,199
Jリート・マザーファンド(評価額)	617,506,083	599,413,577	593,047,684
内外債券マザーファンド(評価額)	1,105,201,121	1,069,723,528	1,084,354,499
(B) 負債	16,951,581	17,046,403	17,087,183
未払収益分配金	12,320,947	12,293,092	12,284,150
未払信託報酬	4,588,331	4,709,988	4,759,270
未払利息	134	111	124
その他未払費用	42,169	43,212	43,639
(C) 純資産総額(A-B)	2,348,338,633	2,292,555,718	2,310,908,388
元本	2,464,189,509	2,458,618,522	2,456,830,047
次期繰越損益金	△ 115,850,876	△ 166,062,804	△ 145,921,659
(D) 受益権総口数	2,464,189,509口	2,458,618,522口	2,456,830,047口
1万円当たり基準価額(C/D)	9,530円	9,325円	9,406円

(注) 純資産総額が元本総額を下回っており、その差額は第73期115,850,876円、第74期166,062,804円、第75期145,921,659円です。

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、第73期0.9530円、第74期0.9325円、第75期0.9406円です。

(注) 当ファンドの第73期首元本額は2,258,388,938円、第73～75期中追加設定元本額は219,879,817円、第73～75期中一部解約元本額は21,438,708円です。

○損益の状況

項 目	第73期	第74期	第75期
	2018年5月11日～ 2018年7月10日	2018年7月11日～ 2018年9月10日	2018年9月11日～ 2018年11月12日
	円	円	円
(A) 配当等収益	△ 6,625	△ 5,011	△ 5,340
受取利息	—	25	45
支払利息	△ 6,625	△ 5,036	△ 5,385
(B) 有価証券売買損益	3,294,916	△ 33,431,662	37,067,386
売買益	31,622,770	17,087	37,122,056
売買損	△ 28,327,854	△ 33,448,749	△ 54,670
(C) 信託報酬等	△ 4,630,695	△ 4,753,353	△ 4,803,142
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 1,342,404	△ 38,190,026	32,258,904
(E) 前期繰越損益金	△107,405,643	△120,740,104	△170,874,490
(F) 追加信託差損益金	5,218,118	5,160,418	4,978,077
(配当等相当額)	(56,424,754)	(56,623,837)	(56,592,000)
(売買損益相当額)	(△ 51,206,636)	(△ 51,463,419)	(△ 51,613,923)
(G) 計(D+E+F)	△103,529,929	△153,769,712	△133,637,509
(H) 収益分配金	△ 12,320,947	△ 12,293,092	△ 12,284,150
次期繰越損益金(G+H)	△115,850,876	△166,062,804	△145,921,659
追加信託差損益金	5,218,118	5,160,418	4,978,077
(配当等相当額)	(56,746,196)	(56,624,227)	(56,597,377)
(売買損益相当額)	(△ 51,528,078)	(△ 51,463,809)	(△ 51,619,300)
分配準備積立金	14,067,547	6,880,840	4,861,043
繰越損益金	△135,136,541	△178,104,062	△155,760,779

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金

決算期	第73期	第74期	第75期
(a) 配当等収益(費用控除後)	4,678,134円	5,140,038円	10,277,217円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	0円	0円	0円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	56,746,196円	56,624,227円	56,597,377円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	21,710,360円	14,033,894円	6,867,976円
分配対象収益(a+b+c+d)	83,134,690円	75,798,159円	73,742,570円
分配対象収益(1万口当たり)	337円	308円	300円
分配金額	12,320,947円	12,293,092円	12,284,150円
分配金額(1万口当たり)	50円	50円	50円

用語解説

○資産、負債、元本及び基準価額の状況は、期末における資産、負債、元本及び基準価額の計算過程を表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
資産	ファンドが保有する財産の合計です。
コール・ローン等	金融機関向けの安全性の高い短期貸付運用などの残高です。
各種有価証券等(評価額)	組入れた株式・債券・ファンドなどの評価金額です。
未収入金	入金が予定されている有価証券の売却代金などです。
未収配当金	入金が予定されている株式の配当金等です。
未収利息	入金が予定されているコール・ローン等の利息や債券の利息の合計です。
負債	支払いが予定されている金額の合計です。
未払収益分配金	期末時点で支払いが予定されている収益分配金です。
未払解約金	支払いが予定されている解約金です。
未払信託報酬	支払いが予定されている信託報酬の額です。
その他未払費用	支払いが予定されている監査費用、その他の費用です。
純資産総額(資産－負債)	ファンドが保有する財産の合計から支払いが予定されている金額の合計を差し引いたものです。
元本	ファンド全体の元本残高です。
次期繰越損益金	純資産総額と元本の差額(翌期に繰り越す損益金の合計額)です。
受益権総口数	受益者が保有する受益権口数の合計です。
1(万)口当たり基準価額	1(万)口当たりのファンドの時価です。

用語解説

○損益の状況は、期中にファンドがどのような収益や損失を計上したかを表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
配当等収益	ファンドが受取った配当金・利息等の合計です。
受取配当金	保有する株式等の配当金等です。
受取利息	債券、コール・ローン等の利息等です。
有価証券売買損益	有価証券の売買損益と期末の評価損益の合計額です。
売買益	売買益と期末評価益の合計です。
売買損	売買損と期末評価損の合計です。
信託報酬等	信託報酬のほか保管費用、監査費用、その他の費用と、それに掛かる消費税等相当額です。
当期損益金	当期における収支合計です。
前期繰越損益金	前期分の分配準備積立金と繰越損益金の合計額から当期中の解約に対する持分を控除した金額です。
追加信託差損益金	受益者がファンドに払い込んだ金額と元本との差額です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
計	収益分配前の期中の収支の総合計です。
収益分配金	期中の分配可能額から受益者に支払われる分配金です。
次期繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の合計です。
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
分配準備積立金	翌期に繰り越す分配準備積立金の額です。
繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の額です。

○分配金のお知らせ

	第73期	第74期	第75期
1 万口当たり分配金（税引前）	50円	50円	50円
支払開始日	各決算日から起算して5 営業日までの間に支払いを開始します。		
お支払場所	取得申込みを取扱った販売会社の本支店		

〈お知らせ〉

- ・当ファンドでは、ファンドから收受した信託報酬の中から、日々の投資信託財産の純資産総額に年0.15%を乗じて得た金額を、香川県の社会福祉向上のために寄附を行うことにしております。この方針に則り、前作成期末における寄附の原資3,536,192円から、2018年5月24日に香川県下の自立援助ホームと児童心理治療施設1カ所ずつに福祉車両を各1台、合計2台（計3,462,069円相当）の寄附を行いました。当作成期末における寄附の原資を含めた合計は1,848,985円となっています。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

(2018年11月12日現在)

＜香川県関連株マザーファンド＞

下記は、香川県関連株マザーファンド全体(350,711千口)の内容です。

国内株式

銘柄	第72期末		第75期末	
	株数	千株	株数	千円
水産・農林業 (1.4%)				
ホクト	3.4	3.8	7,820	
建設業 (4.7%)				
東亜道路工業	0.6	0.6	2,142	
日本道路	1.2	1	6,060	
四電工	1.7	2	5,288	
協和エクシオ	5	4.4	13,024	
食料品 (15.5%)				
日清製粉グループ本社	7.1	7.7	17,848	
明治ホールディングス	2.2	2.6	22,646	
かどや製油	1	1	6,080	
味の素	9.3	10.5	20,202	
日清食品ホールディングス	2.3	2.6	19,110	
シノプフーズ	1.3	1.7	1,213	
繊維製品 (1.8%)				
倉敷紡績	22	3.6	10,116	
パルプ・紙 (3.0%)				
王子ホールディングス	23	22.4	17,113	
化学 (15.4%)				
東亜合成	9.6	11	13,541	
四国化成工業	13.2	17.8	21,751	
三菱ケミカルホールディングス	20.2	23.1	21,723	
大倉工業	13	3.7	7,810	
ユニ・チャーム	6.6	7	22,043	
石油・石炭製品 (-%)				
コスモエネルギーホールディングス	3.6	-	-	
ゴム製品 (5.5%)				
ブリヂストン	4.9	5.2	22,167	
三ツ星ベルト	7	3.4	8,727	
ガラス・土石製品 (0.3%)				
神島化学工業	1.4	1.6	1,160	
日本興業	0.6	0.8	592	

銘柄	第72期末		第75期末	
	株数	千株	株数	千円
鉄鋼 (2.6%)				
丸一鋼管	3.6	4.3	14,383	
非鉄金属 (2.5%)				
三菱マテリアル	4.4	4.6	13,915	
機械 (7.3%)				
タダノ	13.1	18.6	25,389	
ジェイテクト	9.3	11.5	15,801	
電気機器 (9.5%)				
三菱電機	12.8	15.4	22,553	
パナソニック	13.6	18.5	21,460	
アオイ電子	2.8	2.7	9,720	
輸送用機器 (3.0%)				
川崎重工業	4.3	6.3	17,054	
その他製品 (0.2%)				
南海プライウッド	0.2	0.2	1,200	
電気・ガス業 (3.8%)				
四国電力	16.3	16.3	21,548	
卸売業 (0.8%)				
ジェコス	4.5	4	4,456	
小売業 (14.2%)				
エディオン	8.8	9.8	11,975	
D C Mホールディングス	10.9	11.1	12,520	
三越伊勢丹ホールディングス	12.6	11.9	16,219	
マルヨシセンター	2	0.2	705	
イオン	9.1	8.1	22,469	
イズミ	-	2.5	16,175	
銀行業 (7.3%)				
百十四銀行	56	7.6	22,876	
トモニホールディングス	34.3	40.3	18,376	
不動産業 (0.8%)				
穴吹興産	1	1.5	4,582	

香川県応援ファンド

銘柄	第72期末		第75期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株		千円
サービス業 (0.4%)				
セーラー広告	1.2	1.6		518
KG情報	1.6	1.8		1,229

銘柄	第72期末		第75期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株		千円
クリエアナブキ	0.5	0.6		337
合 計	株数・金額	383	336	563,648
	銘柄数<比率>	45	45	<95.6%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 合計欄の< >内は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

<内外債券マザーファンド>

下記は、内外債券マザーファンド全体(1,789,705千口)の内容です。

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区分	第75期末							
	額面金額	評価額		組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
	千米ドル	千米ドル	千円	%	%	%	%	%
アメリカ	9,200	9,243	1,053,211	36.1	—	23.4	6.5	6.2
カナダ	千カナダドル	千カナダドル						
	2,800	2,782	240,200	8.2	—	5.4	2.9	—
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
ドイツ	2,200	2,645	341,226	11.7	—	10.3	—	1.4
フランス	4,600	5,181	668,178	22.9	—	13.3	9.6	—
イギリス	千イギリスポンド	千イギリスポンド						
	1,400	1,694	249,727	8.6	—	8.6	—	—
オーストラリア	千オーストラリアドル	千オーストラリアドル						
	500	480	39,535	1.4	—	1.4	—	—
合 計	—	—	2,592,078	88.8	—	62.2	19.0	7.6

(注) 邦貨換算金額は、作成期間末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

香川県応援ファンド

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄			第75期末				
			利率	額面金額	評価額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ			%	千米ドル	千米ドル	千円	
	国債証券	US TREASURY N/B 0.875	0.875	1,600	1,586	180,794	2019/5/15
		US TREASURY N/B 2	2.0	1,300	1,194	136,063	2026/11/15
		US TREASURY N/B 2.375	2.375	1,600	1,506	171,650	2027/5/15
		US TREASURY N/B 2.625	2.625	500	496	56,611	2020/11/15
		US TREASURY N/B 2.75	2.75	800	788	89,798	2024/2/15
		US TREASURY N/B 2.875	2.875	800	779	88,773	2028/8/15
		US TREASURY N/B 3.5	3.5	800	821	93,630	2039/2/15
		US TREASURY N/B 3.625	3.625	400	416	47,441	2044/2/15
		US TREASURY N/B 6.875	6.875	400	491	55,973	2025/8/15
		US TREASURY N/B 7.125	7.125	1,000	1,162	132,473	2023/2/15
小	計					1,053,211	
カナダ				千カナダドル	千カナダドル		
	国債証券	CANADA-GOV'T 1.75	1.75	1,000	972	83,977	2023/3/1
		CANADA-GOV'T 2.25	2.25	500	493	42,577	2025/6/1
		CANADA-GOV'T 2.5	2.5	1,000	1,002	86,533	2024/6/1
		CANADA-GOV'T 2.75	2.75	300	314	27,111	2048/12/1
小	計					240,200	
ユーロ				千ユーロ	千ユーロ		
ドイツ	国債証券	DEUTSCHLAND REP 0.5	0.5	500	514	66,317	2026/2/15
		DEUTSCHLAND REP 1	1.0	200	212	27,456	2025/8/15
		DEUTSCHLAND REP 2.25	2.25	300	315	40,718	2020/9/4
		DEUTSCHLAND REP 2.5	2.5	200	272	35,079	2046/8/15
		DEUTSCHLAND REP 6.25	6.25	1,000	1,331	171,654	2024/1/4
フランス	国債証券	FRANCE O. A. T. 1.75	1.75	1,500	1,623	209,360	2023/5/25
		FRANCE O. A. T. 1.75	1.75	1,000	1,060	136,799	2039/6/25
		FRANCE O. A. T. 2.5	2.5	500	587	75,745	2030/5/25
		FRANCE O. A. T. 3	3.0	500	556	71,757	2022/4/25
		FRANCE O. A. T. 3.5	3.5	1,100	1,353	174,515	2026/4/25
小	計					1,009,404	
イギリス				千イギリスポンド	千イギリスポンド		
	国債証券	UK TSY GILT 1.75	1.75	600	587	86,540	2037/9/7
		UK TSY GILT 4.5	4.5	300	412	60,803	2034/9/7
		UK TSY GILT 5	5.0	100	123	18,165	2025/3/7
		UK TSY GILT 6	6.0	400	571	84,218	2028/12/7
小	計					249,727	
オーストラリア				千オーストラリアドル	千オーストラリアドル		
	国債証券	AUSTRALIAN GOVT. 2.75	2.75	500	480	39,535	2035/6/21
小	計					39,535	
合	計					2,592,078	

(注) 邦貨換算金額は、作成期間末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

＜Ｊリート・マザーファンド＞

下記は、Ｊリート・マザーファンド全体(6,222,099千口)の内容です。

国内投資信託証券

銘柄	第72期末		第75期末	
	口数	口数	評価額	比率
	口	口	千円	%
日本アコモデーションファンド投資法人 投資証券	503	503	263,572	1.6
MCUBS Mid City投資法人 投資証券	4,065	3,365	293,428	1.7
森ヒルズリート投資法人 投資証券	1,600	1,522	212,014	1.2
産業ファンド投資法人 投資証券	2,592	2,500	282,750	1.7
アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	1,647	1,747	519,557	3.1
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人 投資証券	1,558	1,714	295,836	1.7
アクティビア・プロパティーズ投資法人 投資証券	1,063	703	340,955	2.0
GLP投資法人 投資証券	2,932	2,532	285,103	1.7
コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券	1,223	623	170,826	1.0
日本プロロジスリート投資法人 投資証券	2,962	2,862	684,590	4.0
星野リゾート・リート投資法人 投資証券	141	240	128,880	0.8
Oneリート投資法人 投資証券	758	458	115,736	0.7
イオンリート投資法人 投資証券	1,045	1,245	157,368	0.9
ヒューリックリート投資法人 投資証券	1,741	1,509	248,079	1.5
日本リート投資法人 投資証券	1,241	1,016	374,904	2.2
インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人 投資証券	31,408	18,600	301,506	1.8
日本ヘルスケア投資法人 投資証券	250	250	43,200	0.3
積水ハウス・リート投資法人 投資証券	6,448	6,448	456,518	2.7
トーセイ・リート投資法人 投資証券	1,491	1,091	119,137	0.7
ケネディクス商業リート投資法人 投資証券	936	836	202,228	1.2
ヘルスケア&メディカル投資法人 投資証券	1,032	532	59,743	0.4
野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	6,021	5,621	824,600	4.9
いちごホテルリート投資法人 投資証券	374	204	27,642	0.2
ラサールロジポート投資法人 投資証券	3,373	1,773	189,711	1.1
スターアジア不動産投資法人 投資証券	600	300	31,920	0.2
マリモ地方創生リート投資法人 投資証券	350	350	38,150	0.2
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 投資証券	1,108	378	126,441	0.7
大江戸温泉リート投資法人 投資証券	1,546	290	25,201	0.1
さくら総合リート投資法人 投資証券	800	500	44,200	0.3
投資法人みらい 投資証券	515	515	94,657	0.6
森トラスト・ホテルリート投資法人 投資証券	814	386	53,924	0.3
三菱地所物流リート投資法人 投資証券	681	—	—	—
ザイマックス・リート投資法人 投資証券	—	400	45,720	0.3
タカラレーベン不動産投資法人 投資証券	—	400	35,920	0.2
日本ビルファンド投資法人 投資証券	2,298	1,948	1,322,692	7.8
ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	1,986	1,800	1,096,200	6.5
日本リテールファンド投資法人 投資証券	3,861	4,161	892,950	5.3
オリックス不動産投資法人 投資証券	3,448	4,548	806,815	4.7
日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	418	818	339,879	2.0
プレミアム投資法人 投資証券	500	1,400	171,920	1.0
東急リアル・エステート投資法人 投資証券	500	900	145,260	0.9
グローバル・ワン不動産投資法人 投資証券	—	400	46,160	0.3
ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	4,943	3,943	699,488	4.1
森トラスト総合リート投資法人 投資証券	593	793	128,862	0.8

香川県応援ファンド

銘	柄	第72期末		第75期末			
		口	数	口	数	評 価 額	比 率
			口		口	千円	%
インヴィンシブル投資法人	投資証券	7,970		3,070		142,448	0.8
フロンティア不動産投資法人	投資証券	50		450		198,900	1.2
平和不動産リート投資法人	投資証券	3,227		2,527		288,330	1.7
日本ロジスティクスファンド投資法人	投資証券	1,100		750		171,300	1.0
福岡リート投資法人	投資証券	—		300		50,940	0.3
ケネディクス・オフィス投資法人	投資証券	724		816		591,600	3.5
いちごオフィスリート投資法人	投資証券	3,740		3,340		312,624	1.8
大和証券オフィス投資法人	投資証券	1,022		691		498,211	2.9
スターツプロシード投資法人	投資証券	134		134		22,605	0.1
大和ハウスリート投資法人	投資証券	2,171		2,371		587,296	3.5
ジャパン・ホテル・リート投資法人	投資証券	4,581		5,581		448,712	2.6
日本賃貸住宅投資法人	投資証券	3,651		3,451		310,590	1.8
ジャパンエクセレント投資法人	投資証券	2,217		2,497		371,303	2.2
合 計	口 数 ・ 金 額	131,952		108,102		16,739,112	
	銘 柄 数 < 比 率 >	53		56		< 98.5% >	

(注) 合計欄の< >内は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

香川県関連株マザーファンド

マザーファンドの運用報告書につきましては、ベビーファンドの運用報告書と作成対象期間が異なる場合には、データ・コメント等に不一致が生じることがありますのでご了承ください。

香川県関連株マザーファンド 第12期 運用状況のご報告 決算日：2018年5月10日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とし、投資信託財産の成長を図ることを目標に運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数 (TOPIX) (参考指数)		株組入比率	株先物比率	純資産額
	騰落	率	騰落	率			
	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
8期(2014年5月12日)	10,407	1.9	1,157.91	△4.4	95.7	—	582
9期(2015年5月11日)	15,038	44.5	1,598.33	38.0	94.6	—	650
10期(2016年5月10日)	12,606	△16.2	1,334.90	△16.5	94.6	—	579
11期(2017年5月10日)	15,885	26.0	1,585.19	18.7	95.1	—	595
12期(2018年5月10日)	17,856	12.4	1,777.62	12.1	94.7	—	564

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) 東証株価指数 (TOPIX) は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

(注) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証株価指数 (TOPIX) (参考指数)		株組入比率	株先物比率
	騰落	率	騰落	率		
(期首) 2017年5月10日	円	%	ポイント	%	%	%
5月末	15,885	—	1,585.19	—	95.1	—
6月末	15,624	△1.6	1,568.37	△1.1	95.0	—
7月末	16,058	1.1	1,611.90	1.7	95.0	—
8月末	16,072	1.2	1,618.61	2.1	94.9	—
9月末	16,190	1.9	1,617.41	2.0	95.0	—
10月末	16,902	6.4	1,674.75	5.6	94.6	—
11月末	17,997	13.3	1,765.96	11.4	95.2	—
12月末	18,317	15.3	1,792.08	13.1	95.1	—
2018年1月末	18,775	18.2	1,817.56	14.7	94.6	—
2月末	18,695	17.7	1,836.71	15.9	93.9	—
3月末	17,524	10.3	1,768.24	11.5	93.5	—
4月末	17,152	8.0	1,716.30	8.3	92.8	—
(期末) 2018年5月10日	17,964	13.1	1,777.23	12.1	93.2	—
	17,856	12.4	1,777.62	12.1	94.7	—

(注) 騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2017年5月11日～2018年5月10日)



(注) 参考指数は、東証株価指数 (TOPIX) です。

(注) 参考指数は、期首 (2017年5月10日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・業種配分では石油・石炭製品、小売業、食料品などがプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄ではコスモエネルギーホールディングス、協和エクシオ、日清製粉グループ本社などがプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・業種配分では銀行業、ゴム製品、水産・農林業がマイナスに影響しました。
- ・個別銘柄ではトモニホールディングス、明治ホールディングス、三ツ星ベルトなどがマイナスに影響しました。

投資環境

(2017年5月11日～2018年5月10日)

国内株式市場は、北朝鮮を巡る地政学リスクの台頭などからもみ合う場面はありましたが、世界的な景気回復を背景に国内企業の業績拡大基調が鮮明となり、2018年1月中旬にかけて上値を試す展開となりました。その後、日米における政権運営や米中貿易摩擦に対する懸念などから軟調に推移しましたが、4月以降は北朝鮮情勢を巡る地政学リスクが後退したことや円高の進行が一服したことが好感され、期末にかけて持ち直す展開となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2017年5月11日～2018年5月10日)

香川県に本社または本店がある企業（戦略Ⅰ）、香川県に工場・店舗等があるなど香川県の発展と共に成長が期待される企業や香川県と関わりが深い企業等（戦略Ⅱ）の株式に投資を行いました。戦略Ⅰでは株式時価総額等を勘案して、戦略Ⅱでは株式時価総額、配当利回り等を勘案してポートフォリオを構築しました。

- ・2017年5月末のデータに基づいた半年に一度の定期銘柄見直しでは、ジェイ エフ イー ホールディングス、前田道路、日本電気をポートフォリオから外す一方、イズミや三菱マテリアル、コスモエネルギーホールディングスを新たに組み入れました。
- ・2017年11月末のデータに基づいた半年に一度の定期銘柄見直しでは、イズミ、日和産業をポートフォリオから外す一方、三ツ星バルト、神島化学工業を組み入れました。
- ・定期見直し以外では、株価変動などにより個別の組入比率が定期見直し時の組入比率から乖離した銘柄の比率調整を行いました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2017年5月11日～2018年5月10日)

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、基準価額の騰落率は参考指数としている東証株価指数(TOPIX)の騰落率を0.3%上回りました。

今後の運用方針

国内株式市場は、国際情勢や国内政権運営に対する不透明感などから、短期的には不安定な相場展開となることも想定されますが、北朝鮮外交や米中通商問題に関する重要イベントの通過など懸念材料の消化を通じて下値を固める動きになると予想します。その後は、世界的な景気拡大や日本銀行による金融緩和と政策などが支援材料となり、中期的には上昇基調で推移すると考えます。

当ファンドの運用は、香川県に本社または本店がある企業（戦略Ⅰ）、香川県に工場・店舗等があるなど香川県の発展と共に成長が期待される企業や香川県と関わりが深い企業等（戦略Ⅱ）の株式を選別し、戦略Ⅰと戦略Ⅱを組み合わせるポートフォリオを構築していきます。銘柄入替えや投資比率の見直しは半年に一度行い、それ以外は原則として買い持ち戦略を基本とし、資金動向や株価変動に対応して組入比率の調整売買を行う方針です。ただ、投資判断に重大な影響を与えると判断できる事象が生じた場合には、定期的な見直しとは別に保有銘柄の売却などを行います。

※文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

○1万口当たりの費用明細

(2017年5月11日～2018年5月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 25 (25)	% 0.142 (0.142)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	25	0.142	
期中の平均基準価額は、17,272円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年5月11日～2018年5月10日)

株式

国 内	上場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株	千円	千株	千円
		139 (△ 66)	204,562 (-)	259	297,978

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2017年5月11日～2018年5月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	502,540千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	532,949千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.94

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2017年5月11日～2018年5月10日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	204	51	25.0	297	76	25.6

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	806千円
うち利害関係人への支払額 (B)	206千円
(B) / (A)	25.6%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券です。

○組入資産の明細

(2018年5月10日現在)

国内株式

銘 柄	期首(前期末)			当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円			
水産・農林業 (1.2%)						
ホクト	3.9	3.4	6,640			
建設業 (5.3%)						
東亜道路工業	6	0.6	2,331			
前田道路	6	—	—			
日本道路	11	1.2	6,432			
四電工	11	1.7	4,839			
協和エクシオ	8	5	14,845			
食料品 (15.3%)						
日清製粉グループ本社	8.9	7.1	17,196			
日和産業	2.3	—	—			
明治ホールディングス	2.2	2.2	18,942			
かどや製油	0.7	1	6,320			
味の素	9.1	9.3	19,567			

銘 柄	期首(前期末)			当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円			
日清食品ホールディングス	2.7	2.3	18,400			
シノプフーズ	1.6	1.3	1,037			
繊維製品 (1.5%)						
倉敷紡績	27	22	7,898			
パルプ・紙 (3.2%)						
王子ホールディングス	27	23	17,204			
化学 (15.5%)						
東亜合成	8.9	9.6	11,750			
四国化成工業	14	13.2	21,014			
三菱ケミカルホールディングス	22	20.2	20,987			
大倉工業	18	13	8,112			
ユニ・チャーム	7.9	6.6	21,040			
石油・石炭製品 (2.6%)						
コスモエネルギーホールディングス	—	3.6	13,986			

香川県関連株マザーファンド

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
ゴム製品 (5.8%)				
ブリヂストン	5	4.9	22,103	
三ツ星ベルト	—	7	8,960	
ガラス・土石製品 (0.4%)				
神島化学工業	—	1.4	1,503	
日本興業	4	0.6	503	
鉄鋼 (2.6%)				
ジェイ エフ イー ホールディングス	9.8	—	—	
丸一鋼管	4.4	3.6	13,932	
非鉄金属 (2.7%)				
三菱マテリアル	—	4.4	14,630	
機械 (6.7%)				
タダノ	15.8	13.1	19,610	
ジェイテクト	9.5	9.3	16,098	
電気機器 (10.1%)				
三菱電機	14.6	12.8	20,915	
日本電気	65	—	—	
パナソニック	16.6	13.6	21,243	
アオイ電子	2.8	2.8	11,760	
輸送用機器 (2.8%)				
川崎重工業	48	4.3	15,028	
その他製品 (0.2%)				
南海プライウッド	3	0.2	1,240	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
電気・ガス業 (4.2%)				
四国電力	17.3	16.3	22,298	
卸売業 (1.0%)				
ジェコス	3.6	4.5	5,166	
小売業 (10.9%)				
エディオン	10.2	8.8	9,856	
D C Mホールディングス	12.6	10.9	11,663	
三越伊勢丹ホールディングス	12.9	12.6	16,657	
マルヨシセンター	2	2	694	
イオン	12.3	9.1	19,542	
銀行業 (7.0%)				
百十四銀行	60	56	20,328	
トモニホールディングス	36.4	34.3	17,012	
不動産業 (0.6%)				
穴吹興産	1.6	1	3,270	
サービス業 (0.4%)				
セーラー広告	1.7	1.2	433	
KG情報	1.5	1.6	1,139	
クリエアナブキ	0.5	0.5	293	
合 計	株数・金額	569	383	534,426
	銘柄数<比率>	45	45	<94.7%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2018年5月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	534,426	94.7
コール・ローン等、その他	29,780	5.3
投資信託財産総額	564,206	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年5月10日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	564,206,977
コール・ローン等	25,103,327
株式(評価額)	534,426,150
未収配当金	4,677,500
(B) 負債	325
未払利息	41
その他未払費用	284
(C) 純資産総額(A-B)	564,206,652
元本	315,981,052
次期繰越損益金	248,225,600
(D) 受益権総口数	315,981,052口
1万口当たり基準価額(C/D)	17,856円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1,7856円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は375,122,299円、期中追加設定元本額は29,678,962円、期中一部解約元本額は88,820,209円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。

香川県応援ファンド 315,981,052円

○損益の状況 (2017年5月11日～2018年5月10日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	10,196,994
受取配当金	10,212,340
受取利息	141
その他収益金	197
支払利息	△ 15,684
(B) 有価証券売買損益	61,129,501
売買益	75,914,494
売買損	△ 14,784,993
(C) その他費用等	△ 2,594
(D) 当期損益金(A+B+C)	71,323,901
(E) 前期繰越損益金	220,760,452
(F) 追加信託差損益金	21,321,038
(G) 解約差損益金	△ 65,179,791
(H) 計(D+E+F+G)	248,225,600
次期繰越損益金(H)	248,225,600

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

〈お知らせ〉

該当事項はございません。

内外債券マザーファンド

マザーファンドの運用報告書につきましては、ベビーファンドの運用報告書と作成対象期間が異なる場合には、データ・コメント等に不一致が生じることがありますのでご了承ください。

内外債券マザーファンド 第13期 運用状況のご報告 決算日：2017年12月5日

「内外債券マザーファンド」は、2017年12月5日に第13期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	日本を含む主要先進各国のソブリン債（国債、政府保証債等）を主要投資対象とし、信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	日本を含む主要先進各国のソブリン債（国債、政府保証債等）を主要投資対象とします。
投資制限	外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		シティ世界国債インデックス (ヘッジなし・円ベース) (ベンチマーク)		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	期 騰 落	中 率			
	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
9期(2013年12月5日)	14,842	21.9	370.88	19.1	94.4	—	3,174
10期(2014年12月5日)	17,709	19.3	429.82	15.9	96.4	—	3,167
11期(2015年12月7日)	17,406	△ 1.7	423.86	△ 1.4	88.8	—	2,972
12期(2016年12月5日)	15,940	△ 8.4	403.16	△ 4.9	89.5	—	2,911
13期(2017年12月5日)	16,748	5.1	424.03	5.2	90.8	—	2,813

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) シティ世界国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）は、当該日前営業日の指数を使用しております。

(注) 債券先物比率＝買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		シティ世界国債インデックス (ヘッジなし・円ベース) (ベンチマーク)		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
		騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2016年12月 5 日	円 15,940	% —	ポイント 403.16	% —	% 89.5	% —
12月末	16,159	1.4	408.19	1.2	94.9	—
2017年1月末	15,849	△0.6	400.69	△0.6	97.1	—
2月末	15,791	△0.9	398.81	△1.1	97.1	—
3月末	15,714	△1.4	397.73	△1.3	95.3	—
4月末	15,808	△0.8	401.38	△0.4	94.3	—
5月末	16,014	0.5	406.50	0.8	96.4	—
6月末	16,273	2.1	413.97	2.7	97.3	—
7月末	16,322	2.4	413.73	2.6	98.0	—
8月末	16,513	3.6	416.67	3.4	89.5	—
9月末	16,662	4.5	420.28	4.2	95.1	—
10月末	16,668	4.6	420.50	4.3	88.7	—
11月末	16,631	4.3	420.62	4.3	91.4	—
(期 末) 2017年12月 5 日	16,748	5.1	424.03	5.2	90.8	—

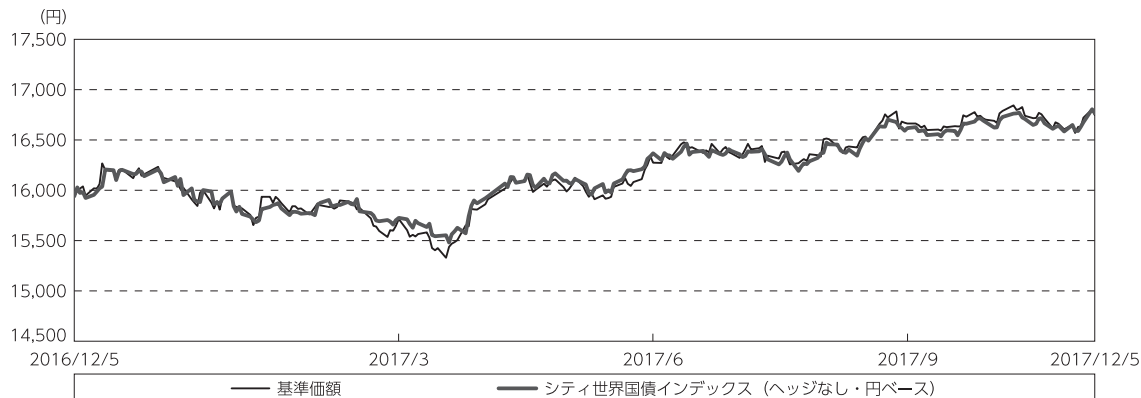
(注) 騰落率は期首比。

シティ世界国債インデックス (ヘッジなし・円ベース) は、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている債券インデックスです。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2016年12月6日～2017年12月5日)



(注) ベンチマークは、シティ世界国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）です。

(注) ベンチマークは、期首（2016年12月5日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・イギリス、オーストラリアの債券利回りが低下し、保有債券の価格が上昇したことがプラスとなりました。
- ・米ドルを除く投資通貨が対円で上昇したことがプラスとなりました。

(主なマイナス要因)

- ・カナダ、ドイツの債券利回りが上昇し、保有債券の価格が下落したことがマイナスとなりました。
- ・米ドルが対円で下落したことがマイナスとなりました。

投資環境

(2016年12月6日～2017年12月5日)

債券市場は、欧米の政治に対する警戒感、北朝鮮情勢の緊迫化等を背景に、2017年6月にかけて、全般的に債券利回りが低下しました。しかしその後は、先進国の中央銀行が金融緩和政策の縮小に前向きな姿勢を示したことを受けて、債券利回りが上昇に向かいました。また、カナダでは、2度の利上げが実施されたことが利回りの上昇要因となりました。

為替市場は、世界的に債券利回りが低下する中で、2017年4月にかけて、投資通貨が対円で軟調に推移しました。しかしその後は、フランス総選挙が波乱なく終了したことや、世界的な債券利回りの上昇を背景に、ユーロを中心に投資通貨が対円で反発しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2016年12月6日～2017年12月5日)

(債券組入比率)

当期間を通じて、高位の組入比率を維持しました。

(通貨別投資比率)

米ドル、ユーロ、イギリスポンド、カナダドル、オーストラリアドル、円の6通貨に分散投資し、相場動向に対応して、それぞれの投資比率を変化させることで、為替変動リスクのコントロールを図りました。当期間は米ドル、ユーロ、イギリスポンドの比率を引き下げ一方、カナダドル、オーストラリアドル、円の比率を引き上げました。

(国別投資比率および年限別投資配分)

アメリカ、カナダ、オーストラリア、ドイツ、フランス、イギリス、日本の国債に投資しました。当期間におきましては、アメリカ国債やドイツ国債、フランス国債、イギリス国債からカナダ国債、オーストラリア国債、日本国債へシフトさせました。また、相場動向に応じて、年限別の投資配分を調整しました。当期間におきましては、比較的年限の短い債券から長い債券へシフトしました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2016年12月6日～2017年12月5日)

当ファンドの騰落率は、ベンチマークであるシティ世界国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）を0.1%下回りました。ユーロ高が進む中で、ユーロの比率がベンチマークに比べて低かったことが、マイナスに寄与しました。

今後の運用方針**(投資環境の見通し)**

債券市場につきましては、先進国の中央銀行が金融政策の正常化を急がない姿勢を示していることや、世界的な物価上昇力の弱さが意識され、長期ゾーンを中心に利回りに低下圧力が残る展開が想定されます。

為替市場については、世界的に債券利回りの上昇が見込みにくい中、経常黒字国通貨である円が選好される展開が予想されます。

(運用方針)

各国の経済状況や金融市場動向等を分析することにより、通貨別投資比率や国別投資比率、債券の年限比率を調整する方針です。当面は、円の比率を高めつつ、比較的年限の長い債券の組入比率を高位で維持する方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年12月6日～2017年12月5日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円 6	% 0.036	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(6)	(0.036)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(そ の 他)	(0)	(0.001)	その他は、金銭信託支払手数料等
合 計	6	0.036	
期中の平均基準価額は、16,200円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売 買 及 び 取 引 の 状 況

(2016年12月6日～2017年12月5日)

公社債

		買 付 額	売 付 額
国内	国債証券	千円 1,090,066	千円 790,821
外国	アメリカ	千米ドル 18,601	千米ドル 19,681
	カナダ	千カナダドル 8,148	千カナダドル 6,560
	ユーロ	千ユーロ 5,233	千ユーロ 7,035
	ドイツ	国債証券 5,065	6,269
	フランス	国債証券	
英国	イギリス	千イギリスポンド 2,076	千イギリスポンド 3,335
	オーストラリア	千オーストラリアドル 7,705	千オーストラリアドル 6,123

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2016年12月6日～2017年12月5日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2017年12月5日現在)

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	300,000 (300,000)	301,522 (301,522)	10.7 (10.7)	— (—)	10.7 (10.7)	— (—)	— (—)
合 計	300,000 (300,000)	301,522 (301,522)	10.7 (10.7)	— (—)	10.7 (10.7)	— (—)	— (—)

(注) ()内は非上場債券で内書きです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券	%	千円	千円	
第348回利付国債 (10年)	0.1	200,000	201,168	2027/9/20
第162回利付国債 (20年)	0.6	100,000	100,354	2037/9/20
合 計		300,000	301,522	

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

外国公社債

(A)外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千米ドル 6,600	千米ドル 7,134	千円 802,479	% 28.5	% —	% 24.6	% 3.9	% —
カナダ	千カナダドル 2,700	千カナダドル 2,743	243,533	8.7	—	8.3	—	0.3
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
ドイツ	1,700	2,290	305,780	10.9	—	10.9	—	—
フランス	3,000	3,518	469,691	16.7	—	12.3	4.4	—
イギリス	千イギリスポンド 1,000	千イギリスポンド 1,347	204,208	7.3	—	6.1	1.1	—
オーストラリア	千オーストラリアドル 2,500	千オーストラリアドル 2,663	228,466	8.1	—	5.0	—	3.1
合 計	—	—	2,254,160	80.1	—	67.3	9.4	3.4

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

内外債券マザーファンド

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄			当 期 末				償還年月日	
			利 率	額面金額	評 価 額			
					外貨建金額	邦貨換算金額		
アメリカ			%	千米ドル	千米ドル	千円		
	国債証券	US TREASURY N/B 1.625	1.625	1,000	978	110,054	2022/8/15	
		US TREASURY N/B 2.375	2.375	1,700	1,698	191,066	2027/5/15	
		US TREASURY N/B 2.75	2.75	500	514	57,909	2023/11/15	
		US TREASURY N/B 2.75	2.75	1,000	1,028	115,722	2024/2/15	
		US TREASURY N/B 3.5	3.5	1,000	1,140	128,332	2039/2/15	
		US TREASURY N/B 6.875	6.875	400	529	59,558	2025/8/15	
		US TREASURY N/B 7.125	7.125	1,000	1,243	139,835	2023/2/15	
小	計					802,479		
カナダ				千カナダドル	千カナダドル			
	国債証券	CANADA-GOV'T 1.75	1.75	100	100	8,911	2019/9/1	
		CANADA-GOV'T 1.75	1.75	500	499	44,362	2023/3/1	
		CANADA-GOV'T 2	2.0	800	801	71,172	2028/6/1	
		CANADA-GOV'T 2.25	2.25	1,000	1,028	91,336	2025/6/1	
		CANADA-GOV'T 2.5	2.5	300	312	27,749	2024/6/1	
小	計					243,533		
ユーロ				千ユーロ	千ユーロ			
	ドイツ	国債証券	DEUTSCHLAND REP 1	1.0	200	214	28,654	2025/8/15
			DEUTSCHLAND REP 2.5	2.5	200	268	35,796	2046/8/15
			DEUTSCHLAND REP 6.25	6.25	1,300	1,807	241,329	2024/1/4
	フランス	国債証券	FRANCE O. A. T. 1.75	1.75	1,000	1,077	143,840	2039/6/25
			FRANCE O. A. T. 3	3.0	800	917	122,464	2022/4/25
			FRANCE O. A. T. 3.5	3.5	1,200	1,523	203,385	2026/4/25
小	計					775,471		
イギリス				千イギリスポンド	千イギリスポンド			
	国債証券	UK TSY GILT 2	2.0	200	207	31,445	2020/7/22	
		UK TSY GILT 4.5	4.5	300	421	63,911	2034/9/7	
		UK TSY GILT 5	5.0	100	127	19,351	2025/3/7	
		UK TSY GILT 6	6.0	400	590	89,498	2028/12/7	
小	計					204,208		
オーストラリア				千オーストラリアドル	千オーストラリアドル			
	国債証券	AUSTRALIAN GOVT. 3.25	3.25	1,000	1,013	86,925	2018/10/21	
		AUSTRALIAN GOVT. 3.25	3.25	1,000	1,057	90,662	2025/4/21	
		AUSTRALIAN GOVT. 4.75	4.75	500	593	50,879	2027/4/21	
小	計					228,466		
合	計					2,254,160		

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2017年12月5日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	2,555,682	86.4
コール・ローン等、その他	402,996	13.6
投資信託財産総額	2,958,678	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

(注) 当期末における外貨建純資産(2,238,471千円)の投資信託財産総額(2,958,678千円)に対する比率は75.7%です。

(注) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算レートは1米ドル=112.48円、1カナダドル=88.78円、1ユーロ=133.49円、1イギリスポンド=151.50円、1オーストラリアドル=85.77円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年12月5日現在)

○損益の状況 (2016年12月6日～2017年12月5日)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	3,003,171,282
コール・ローン等	376,082,157
公社債(評価額)	2,555,682,184
未収入金	44,492,618
未収利息	24,120,341
前払費用	2,793,982
(B) 負債	189,339,333
未払金	189,337,045
未払利息	569
その他未払費用	1,719
(C) 純資産総額(A-B)	2,813,831,949
元本	1,680,092,849
次期繰越損益金	1,133,739,100
(D) 受益権総口数	1,680,092,849口
1万口当たり基準価額(C/D)	16,748円

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	79,041,882
受取利息	79,115,505
支払利息	△ 73,623
(B) 有価証券売買損益	61,351,249
売買益	192,072,410
売買損	△ 130,721,161
(C) その他費用等	△ 1,039,550
(D) 当期損益金(A+B+C)	139,353,581
(E) 前期繰越損益金	1,084,908,873
(F) 追加信託差損益金	72,224,752
(G) 解約差損益金	△ 162,748,106
(H) 計(D+E+F+G)	1,133,739,100
次期繰越損益金(H)	1,133,739,100

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1.6748円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は1,826,569,495円、期中追加設定元本額は118,775,248円、期中一部解約元本額は265,251,894円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。

香川県応援ファンド	620,260,340円
三重県応援ファンド	515,227,519円
福井県応援ファンド	318,984,242円
山口県応援ファンド(愛称 はつらつ長州)	225,620,748円

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

〈お知らせ〉

該当事項はございません。

Jリート・マザーファンド

マザーファンドの運用報告書につきましては、ベビーファンドの運用報告書と作成対象期間が異なる場合には、データ・コメント等に不一致が生じる場合がありますのでご了承ください。

Jリート・マザーファンド 第13期 運用状況のご報告 決算日：2017年11月20日

「Jリート・マザーファンド」は、2017年11月20日に第13期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	わが国の金融商品取引所に上場している（上場予定を含みます。）不動産投資信託証券に投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。
主 要 投 資 対 象	わが国の金融商品取引所に上場している（上場予定を含みます。）不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
投 資 制 限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額	東証REIT指数(配当込み)		投資信託証券 組入比率	純 資 産 額
		期 騰 落 中 率 (参考指数)	期 騰 落 中 率		
9期 (2013年11月20日)	円 17,859	% 43.6	ポイント 2,398.75	% 97.8	百万円 28,073
10期 (2014年11月20日)	23,068	29.2	3,053.73	98.7	25,701
11期 (2015年11月20日)	23,744	2.9	3,103.80	97.5	25,665
12期 (2016年11月21日)	24,201	1.9	3,171.21	97.7	23,319
13期 (2017年11月20日)	24,545	1.4	3,174.87	98.0	18,546

(注) 基準価額は1万口当たり。

(注) 東証REIT指数（配当込み）は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

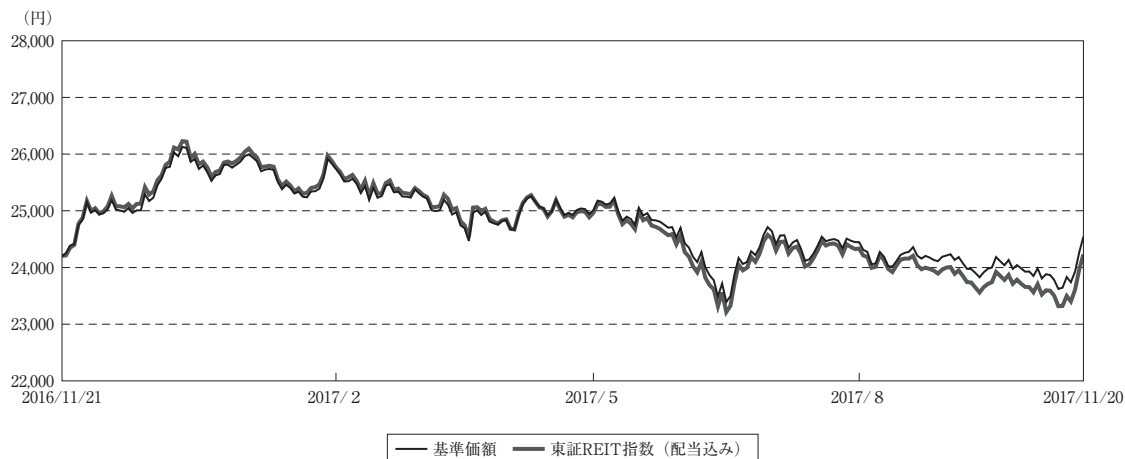
年 月 日	基 準 価 額		東証REIT指数(配当込み)		投資信託証券 組入比率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	
(期 首) 2016年11月21日	円 24,201	% —	ポイント 3,171.21	% —	% 97.7
11月末	25,157	4.0	3,298.65	4.0	97.6
12月末	26,029	7.6	3,422.06	7.9	98.0
2017年1月末	25,938	7.2	3,407.69	7.5	97.6
2月末	25,739	6.4	3,376.46	6.5	97.5
3月末	25,214	4.2	3,307.66	4.3	97.8
4月末	24,671	1.9	3,234.60	2.0	97.5
5月末	25,012	3.4	3,271.22	3.2	97.8
6月末	24,431	1.0	3,180.48	0.3	97.5
7月末	24,712	2.1	3,220.02	1.5	97.7
8月末	24,445	1.0	3,188.63	0.5	97.4
9月末	24,189	△0.0	3,139.87	△1.0	97.5
10月末	23,928	△1.1	3,099.44	△2.3	98.0
(期 末) 2017年11月20日	24,545	1.4	3,174.87	0.1	98.0

(注) 騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2016年11月22日～2017年11月20日)



(注) 参考指数は、東証REIT指数(配当込み)です。

(注) 参考指数は、期首(2016年11月21日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・日本リート投資法人、MCUBS MidCity投資法人などがプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・野村不動産マスターファンド投資法人、日本リテールファンド投資法人などがマイナスに寄与しました。

投資環境

(2016年11月22日～2017年11月20日)

Jリート市場は、国内株式市場の上昇が好感されたことなどから、2017年1月上旬にかけて上昇しました。しかし、オフィスの大量供給を控え国内不動産市況の先行きが懸念されたことなどから、7月半ばにかけて大幅に下落しました。その後は、Jリーートの分配金利回り面での割安感が着目されたことなどから、7月末にかけて一時反発したものの、Jリートに投資する投資信託からの資金流出に伴う需給悪化への懸念が意識されたことなどから、11月半ばにかけて下落基調で推移しました。ただ、期末にかけては、再び分配金利回り面での魅力に着目した買いが入ったことなどから、急反発する展開となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2016年11月22日～2017年11月20日)

当ファンドの運用につきましては、Jリーートの組入比率を概ね高位に維持しました。組入銘柄につきましては、内部成長により堅調な業績が継続すると思われる銘柄などを高位に組み入れた一方、投資信託による保有比率が高いと考えられ需給悪化が懸念される銘柄などの組入比率を引き下げました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2016年11月22日～2017年11月20日)

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、当ファンドの基準価額の騰落率は、参考指数としている東証REIT指数（配当込み）の騰落率を1.3%上回りました。詳細につきましては前掲の「基準価額の主な変動要因」をご参照ください。

今後の運用方針

Jリート市場につきましては、当面方向感の乏しい展開になると予想します。国内株式市場が上昇基調で推移していることやJリーートの分配金利回りが相対的に魅力的な水準まで高まっていることは、相場の支援材料になると見込まれます。一方、Jリートに投資する投資信託からの資金流出に伴う需給悪化が懸念されることなどは、相場の下落要因になると考えられます。

当ファンドの運用につきましては、株式会社三井住友トラスト基礎研究所から提供される不動産市場全体とJリートに関する調査・分析情報等の助言を参考に個別銘柄の資産内容や信用力、バリュエーションなどを勘案し、個別銘柄の選定やウェイト付けを行います。当面は、保有物件の賃料増額など内部成長によって堅調な業績が続くと見込まれる銘柄などを東証の時価総額の構成比に対して多めに組み入れる運用を継続する方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2016年11月22日～2017年11月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (投 資 信 託 証 券)	34 (34)	0.136 (0.136)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	34	0.136	
期中の平均基準価額は、24,955円です。			

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年11月22日～2017年11月20日)

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国	日本アコモデーションファンド投資法人 投資証券	75	32,954	413	200,407
	MCUBS MidCity投資法人 投資証券	1,214	408,195	513	176,502
	森ヒルズリート投資法人 投資証券	974	131,999	—	—
	産業ファンド投資法人 投資証券	400	195,026	—	—
	アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	310	85,018	—	—
	ケネディクス・レジデンシャル投資法人 投資証券	—	—	2,002	597,001
	アクティビア・プロパティーズ投資法人 投資証券	929 (10)	441,851 (4,833)	800	360,374
	アクティビア・プロパティーズ投資法人 投資証券	10 (△ 10)	4,833 (△ 4,833)	—	—
	GLP投資法人 投資証券	—	—	7,657	943,237
	コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券	—	—	1,940	466,718
	日本プロロジリート投資法人 投資証券	1,168	281,483	1,430	334,393
	星野リゾート・リート投資法人 投資証券	— (35)	— (18,602)	182	101,770
	星野リゾート・リート投資法人 投資証券	35 (△ 35)	18,602 (△ 18,602)	—	—
	内	Oneリート投資法人 投資証券	1,729	360,190	471
イオンリート投資法人 投資証券		4,692	590,343	2,297	269,572
ヒューリックリート投資法人 投資証券		—	—	2,639	478,695
日本リート投資法人 投資証券		1,659	474,049	1,334	405,718
インベスコ・オフィス・ジェリート投資法人 投資証券		5,653	565,865	2,522	263,930

Ｊリート・マザーファンド

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
		口	千円	口	千円
国	積水ハウス・リート投資法人 投資証券	—	—	3,239	465,153
	トーセイ・リート投資法人 投資証券	—	—	2,153	229,268
		(806)	(84,196)		
	トーセイ・リート投資法人 投資証券	806	84,196	—	—
		(△ 806)	(△ 84,196)		
	ケネディクス商業リート投資法人 投資証券	2,165	569,099	2,344	559,297
	ヘルスケア&メディカル投資法人 投資証券	211	21,296	—	—
		(109)	(11,035)		
	ヘルスケア&メディカル投資法人 投資証券	109	11,035	—	—
		(△ 109)	(△ 11,035)		
	野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	870	133,127	3,908	591,661
	ラサールロジポート投資法人 投資証券	—	—	5,147	553,184
	マリモ地方創生リート投資法人 投資証券	350	34,040	—	—
	三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 投資証券	722	234,294	—	—
	大江戸温泉リート投資法人 投資証券	2,916	258,547	170	14,869
	投資法人みらい 投資証券	515	89,890	—	—
	森トラスト・ホテルリート投資法人 投資証券	314	45,329	—	—
	三菱地所物流リート投資法人 投資証券	681	188,300	—	—
	日本ビルファンド投資法人 投資証券	217	126,600	879	510,952
	ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	416	235,935	887	490,546
	日本リアルファンド投資法人 投資証券	903	200,020	806	163,950
	オリックス不動産投資法人 投資証券	250	40,969	1,216	202,270
	日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	300	112,325	600	269,109
	プレミア投資法人 投資証券	750	79,127	1,577	175,449
	ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	2,557	439,928	—	—
	森トラスト総合リート投資法人 投資証券	1,900	347,562	—	—
	インヴェンシブル投資法人 投資証券	—	—	5,720	261,476
	平和不動産リート投資法人 投資証券	2,186	179,268	1,959	173,707
	ケネディクス・オフィス投資法人 投資証券	185	115,431	777	490,199
	積水ハウス・レジデンシャル投資法人 投資証券	—	—	3,046	357,035
	いちごオフィスリート投資法人 投資証券	1,840	138,872	—	—
	大和証券オフィス投資法人 投資証券	200	113,261	802	455,678
	大和ハウスリート投資法人 投資証券	140	37,508	1,143	322,470
内	ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券	1,188	94,854	3,537	261,996
	日本賃貸住宅投資法人 投資証券	400	31,557	3,880	314,661
	ジャパンエクセレント投資法人 投資証券	—	—	824	108,942
合 計		41,939	7,552,797	68,814	11,670,866

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) () 内は分割・償還による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2016年11月22日～2017年11月20日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
投 資 信 託 証 券	百万円 7,552	百万円 3,037	% 40.2	百万円 11,670	百万円 4,701	% 40.3

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額(A)	29,981千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額(B)	12,419千円
(B)／(A)	41.4%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券です。

○組入資産の明細

(2017年11月20日現在)

国内投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当期		期末	
	口	数	口	数	評価額	比率
日本アコモデーションファンド投資法人 投資証券	1,041	703			千円	%
MCUBS MidCity投資法人 投資証券	582	1,283			497,804	2.7
森ヒルズリート投資法人 投資証券	1,952	2,926			390,035	2.1
産業ファンド投資法人 投資証券	48	448			213,024	1.1
アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	1,647	1,957			545,415	2.9
ケネディクス・レジデンシャル投資法人 投資証券	2,581	579			178,042	1.0
アクティビア・プロパティーズ投資法人 投資証券	924	1,063			498,015	2.7
GLP投資法人 投資証券	11,189	3,532			417,482	2.3
コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券	2,943	1,003			240,519	1.3
日本プロロジスリート投資法人 投資証券	3,024	2,762			676,137	3.6
星野リゾート・リート投資法人 投資証券	428	281			157,641	0.8
Oneリート投資法人 投資証券	—	1,258			308,461	1.7
イオンリート投資法人 投資証券	—	2,395			279,975	1.5
ヒューリックリート投資法人 投資証券	4,780	2,141			343,630	1.9
日本リート投資法人 投資証券	916	1,241			413,253	2.2
インバスコ・オフィス・ジェイリート投資法人 投資証券	—	3,131			344,410	1.9
積水ハウス・リート投資法人 投資証券	5,065	1,826			232,815	1.3
トーセイ・リート投資法人 投資証券	2,338	991			104,748	0.6
ケネディクス商業リート投資法人 投資証券	1,115	936			216,684	1.2
ヘルスケア&メディカル投資法人 投資証券	312	632			65,791	0.4
野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	9,059	6,021			851,971	4.6
いちごホテルリート投資法人 投資証券	374	374			43,309	0.2
ラサールロジポート投資法人 投資証券	8,820	3,673			416,150	2.2
マリモ地方創生リート投資法人 投資証券	—	350			38,290	0.2
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 投資証券	286	1,008			354,312	1.9
大江戸温泉リート投資法人 投資証券	300	3,046			275,663	1.5
投資法人みらい 投資証券	—	515			89,867	0.5
森トラスト・ホテルリート投資法人 投資証券	—	314			44,085	0.2
三菱地所物流リート投資法人 投資証券	—	681			190,680	1.0
日本ビルファンド投資法人 投資証券	2,900	2,238			1,262,232	6.8
ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	2,557	2,086			1,149,386	6.2
日本リテールファンド投資法人 投資証券	4,234	4,331			866,633	4.7
オリックス不動産投資法人 投資証券	5,436	4,470			705,813	3.8
日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	1,518	1,218			451,878	2.4

Ｊリート・マザーファンド

銘 柄	期 首(前期末)		当 期		末	
	口 数	口 数	評 価 額	比 率	評 価 額	比 率
プレミアム投資法人 投資証券	1,946	1,119	114,249	0.6	千円	%
ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	3,186	5,743	948,169	5.1		
森トラスト総合リート投資法人 投資証券	43	1,943	317,680	1.7		
インヴィンシブル投資法人 投資証券	11,690	5,970	291,336	1.6		
平和不動産リート投資法人 投資証券	3,000	3,227	306,242	1.7		
ケネディクス・オフィス投資法人 投資証券	1,166	574	357,028	1.9		
積水ハウス・レジデンシャル投資法人 投資証券	4,741	1,695	186,958	1.0		
いちごオフィスリート投資法人 投資証券	100	1,940	149,186	0.8		
大和証券オフィス投資法人 投資証券	1,424	822	472,650	2.5		
スターツプロシード投資法人 投資証券	134	134	22,230	0.1		
大和ハウスリート投資法人 投資証券	3,492	2,489	674,767	3.6		
ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券	8,130	5,781	452,652	2.4		
日本賃貸住宅投資法人 投資証券	8,331	4,851	394,386	2.1		
ジャパンエクセレント投資法人 投資証券	3,041	2,217	296,634	1.6		
合 計	口数・金額 ----- 銘柄数<比率>	126,793 ----- 41	99,918 ----- 48	18,170,305 ----- <98.0%>		

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2017年11月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投 資 証 券	千円 18,170,305	% 98.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	379,047	2.0
投 資 信 託 財 産 総 額	18,549,352	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年11月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	18,549,352,468
コール・ローン等	249,000,489
投資証券(評価額)	18,170,305,600
未収配当金	130,046,379
(B) 負債	3,302,742
未払解約金	3,300,000
未払利息	425
その他未払費用	2,317
(C) 純資産総額(A-B)	18,546,049,726
元本	7,556,058,968
次期繰越損益金	10,989,990,758
(D) 受益権総口数	7,556,058,968口
1万口当たり基準価額(C/D)	24,545円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、2,4545円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は9,635,786,899円、期中追加設定元本額は297,472,288円、期中一部解約元本額は2,377,200,219円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。

日本Jリートオープン (毎月分配型)	6,547,121,630円
円ヘッジング/Jリート インカムオープン (毎月決算型) (愛称トキ子育て応援ファンド)	233,560,597円
香川県応援ファンド	226,771,189円
三重県応援ファンド	194,433,854円
福井県応援ファンド	124,765,372円
日本Jリートオープン (1年決算型)	86,397,709円
ラップ・アプローチ (成長コース)	75,369,790円
世界9資産分散ファンド (投資比率変動型)	25,701,851円
ラップ・アプローチ (安定成長コース)	25,323,620円
ラップ・アプローチ (安定コース)	16,050,822円
DC日本Jリートオープン	562,534円

○損益の状況 (2016年11月22日～2017年11月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	846,675,756
受取配当金	846,834,634
受取利息	3,176
その他収益金	20
支払利息	△ 162,074
(B) 有価証券売買損益	△ 497,787,913
売買益	705,673,982
売買損	△ 1,203,461,895
(C) その他費用等	△ 56,682
(D) 当期損益金(A+B+C)	348,831,161
(E) 前期繰越損益金	13,683,472,666
(F) 追加信託差損益金	450,411,712
(G) 解約差損益金	△ 3,492,724,781
(H) 計(D+E+F+G)	10,989,990,758
次期繰越損益金(H)	10,989,990,758

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

該当事項はございません。